

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) ヤマト運輸株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10
----	--------------------------	----	---

本票作成	部署名：岡山主管支店 安全コンプライアンス担当
------	-------------------------

主たる業種	分類コード 44	業種名：道路貨物運送業
-------	----------	-------------

事業の概要	貨物自動車運送事業
-------	-----------

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	岡山主管支店建屋（及び配属車両）	岡山県岡山市中区倉益253-11
	②	津山主管支店建屋（及び配属車両）	岡山県苫田郡鏡野町古川1072-5
	③	その他合計（施設分）	

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input checked="" type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 62 所 ●車両台数 (②該当の場合) 602 台)
------------	--

温室効果ガス排出量	基準年度(令和4年度)	(令和5)年度排出量	目標年度(令和8年度)
	11,400 t CO ₂	11,785 t CO ₂	9,517 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和5)年度排出量
	①	岡山主管支店建屋（及び配属車両）	6,360 t CO ₂
	②	津山主管支店建屋（及び配属車両）	2,220 t CO ₂
	③	その他合計（施設分）	3,205 t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：	令和5年度	～	令和8年度	(4箇年度)
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	(5)年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	△3.4%	16.5%	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達	

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
		基準年度	(5)年度	目標年度
		CO ₂ /()	CO ₂ /()	CO ₂ /()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和5年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

岡山主管支店：令和5年度 EV車両 12台増加 令和6年度 25台増加 津山主管支店：令和5年度 EV車両 7台増加 令和6年度 増車計画無し 荷物の扱ひ量は微減しているものの、社員の働き方改革により稼働数は変わっておらずエネルギー使用量も増加している。 EV車両を導入しエネルギー使用量削減を図っているが成果に繋がっていない。

【推進体制】

本社推進体制に則り、地域統括を介して本社からの対策を実行する。
エネルギー使用量が多い主管支店での対策をメインに、各支店でも運用改善対策を行い、
県内事業所全体での削減を目指す。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
岡山主管支店等	(令和5年度実施分) 1. 発進時にアクセルを深く踏まないようにローギア発進を徹底。 2. モーダルシフト（トラック輸送から鉄道輸送の活用） 3. EV車両の導入（令和5年度12台導入） 4. 集配端末の自動ルート組みを活用し効率の良い集配ルートで走行距離削減 5. ネコアシシステムを導入、走行距離減、エコドライブの推進 6. クールキャビネットのエンジン予冷からスタンバイ電源を使用し予冷を行った。 (今後実施予定分) 1. EV車両25台を導入し温室効果ガスの排出削減に取り組む 2. 走行距離削減施策として、ネコアシシステムで効率の良い集配ルートを確立する 3. 車載冷蔵冷凍庫も予冷をエンジンで始動して行わず、スタンバイ電源を使用する 4. 本社主導のサステナビリティ委員会を介して全国の好事例を活かし温室効果ガス削減に取り組む

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

1. 冷暖房設備の使用電力低減のためクールビズ、ウォームビズ運動に取り組んでいる。
2. 社員研修において、アイドリングストップなどエコドライブの啓発を行う。
3. 省エネ推進委員会を設置し年2回（6月、11月）定例会議を行い各責任部門の点検、清掃を実施と省エネ推進状況の確認を行う。
4. その他施設分を追加。